

第 1 2 期事業年度  
(平成 2 7 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

## 国立大学法人浜松医科大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学では、1) 優れた医療人を養成すること(教育)、2) 独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3) 最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4) 産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

企画室による大学運営では、教員と事務職員等が一体となった業務運営が実現され、毎月開催する「総合企画会議」では、各企画室の企画立案及び計画の進捗状況を報告し、それに対する意見交換を行い、今後の実施方針等を検討し、法令や学内規則に従い事項ごとに、役員会、教育研究評議会、経営協議会及び教授会に附議している。

#### 教育研究等の質の向上の状況

- (1) 平成28年度4月からの国際基準に対応した新カリキュラム実施のためのカリキュラム、シラバスの策定、学生の外部実習先の交渉等を終了した。看護学科についても看護技術を自ら学ぶためのポートフォリオを完成させ、授業内容の充実に向けてシステムを完成させた。
- (2) 平成27年度医師国家試験の合格率は95.8%で全国ランキング13位であった。
- (3) 修士課程の定員16名のうち、5名を助産師養成コースに変更し、研究、あるいは指導者養成をコンセプトとして発足した。
- (4) 研修医の救急研修に夜間救急研修を取り入れ、研修の充実を図った。また、救急医療の患者受け入れ体制を改善した結果、高次症例が増加した。(平成22年度7件から平成27年度62件)
- (5) 先端的な研究を高効率に進め、研究機能を強化するために、平成27年度の国立大学機能強化予算により数多くの高額研究機器を導入し、関連研究スペースの集約化を図り、光医学、イメージング、オミックスのインフラが大幅に拡充できた。これらの研究を支援する職員の体制を改善する目的で、技術系職員に対して表彰し、研究費の支援を行い、技術職員の支援を図った。
- (6) 第3期中期目標中期計画に向けて、光医学分野の研究機能を強化するため、「光先端医学教育研究センター」を設置して研究組織を改組し、拡散光トモグラフィ分野の第一人者を招へいし、産学連携専門の教員を配置した。

#### 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 大学改革・機能強化のために、第2期期間中の問題点を鑑み、第3期に向けて教育、研究、診療、管理運営等に関する各企画室の役割分担を見直し、諸規則の改正を行い、平成28年度4月から実施できるよう整備した。
- (2) 規則等の体系化、制定の改廃に関する要項の見直し、軽微な事項の見直し手続の簡素化を行った。また、マイナンバーについて適切な取扱いを可能とする体制を整えた。
- (3) 研究棟と病院とを結ぶ渡り廊下の耐震補強が終了し、病院とのインフラルートが確保できた。
- (4) ICUの改修と管理体制を整備し、特定集中治療室管理料の施設基準を満たすことで増収を図った。その結果、平成27年度の稼働額は19,439百万円となった。(前年度比1,015百万円増、うちICU加算49百万円増)

#### 戦略的・意欲的な計画の取組状況

- (1) 文部科学省の国立大学の機能強化施策に対する本学の平成27年度の事業案(事業名:「光医学教育研究拠点形成事業」)が認められ、本学の自助努力に加えて同予算も活用して、実験実習機器センターに新たに多光子顕微鏡等のイメージングに関する機器を導入した。
- (2) 「光医学教育研究拠点形成事業」の一環として、環境の整備と併せて研究組織の見直しを行い、既存の組織を改組し、「光先端医学教育研究センター」を設置し、機能強化予算を活用して拡散光トモグラフィ分野の第一人者を教授に招へいして新しい研究室を設置するなど、研究組織の拡充を行った。
- (3) 既存施設の改修・再配置を行い、遺伝子・プロテオーム解析関連研究用のP2レベル組換え実験及び感染性病原体用バイオセーフティレベル2実験のための実験室を新たに設置し、汎用研究機器を更新した。
- (4) 社会貢献として、光技術や分子イメージングの研究を通して、光医学研究に関わる研究者や企業人を育成し、産学連携の発展に寄与していくため、平成27年度に設置した「光先端医学教育研究センター」に産学官共同研究の窓口となる部署も設け、コーディネーターを准教授で配置し、地域産業との連携推進の充実を図った。

#### 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

- (1) 既存の研究関連施設等による教育、研究、産学連携をさらに効率的に行い、分野横断的な推進によって新たな成果を目指すために、メディカルフォトンクス研究センター、動物実験施設、実験実習機器センター、産学官共同研究センターを統合、改組して新たに「光先端医学教育研究センター」を設置した。
- (2) 優秀な人材(研究者、医師等)の確保、研究・診療の活性化を図るため、臨床系新規採用助教等を対象として、大学改革プランに係る業績に応じた年俸制の給与制度を導入した。(平成27年度、新規適用者22名)
- (3) 教育・研究及び産学連携活動を推進するため、平成28年4月1日からのクロス・アポイントメント制度の実施に向けて規程を整備した。
- (4) 基礎臨床研究棟に2か所あった低温実験室を7階に集約化し、9階に組換えDNA実験室を設置した。
- (5) 細胞機能・形態の網羅的イメージング解析が行える自動細胞画像解析装置、細胞の高解像度3次元解析・機能変化の高度検出が行える共焦点レーザー走査型顕微鏡システム、大規模DNA/RNA解読・定量が可能となる次世代シーケンサシステム等を導入し研究環境の向上を図った。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 医学及び看護学の進歩に対応する能動的学習能力、問題探求・問題解決能力、そして、幅広い教養に基づく豊かな人間性と確固たる倫理観、国際性を育み、地域社会に貢献できる医師・看護専門職を養成すると共に世界に発信できる研究者の育成を目指す。
- (2) 光医学を中心とした独創的研究と新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に、光技術の医学応用（メディカルフォトニクス）と生体内分子の詳細な画像化（分子イメージング）に関する研究を推進し、医学に関する総合的なイメージング研究の世界拠点となることを目指す。
- (3) 地域医療の中核病院として高度な医療を提供すると共に、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指す。また、先駆的な医療を世界に発信するために、臨床教育の充実を図り、研究マインドを有する専門医の育成を推進する。
- (4) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、本学の特色を活かした産学官連携を推進し、研究成果の社会還元を目指す。

### 2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学（以下「本法人」という。）は、浜松医科大学（以下「本学」という。）を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。

具体的には、次のような業務を行っている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、その活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和49年6月	7日	浜松医科大学設置
昭和52年4月	18日	医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月	1日	大学院医学研究科博士課程設置
平成7年4月	1日	医学部看護学科設置
平成11年4月	1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月	1日	国立大学法人浜松医科大学設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

### 7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5, 317, 269, 702円 (全額 政府出資)
---------------------------------

9. 学生の状況 (平成27年5月1日現在)

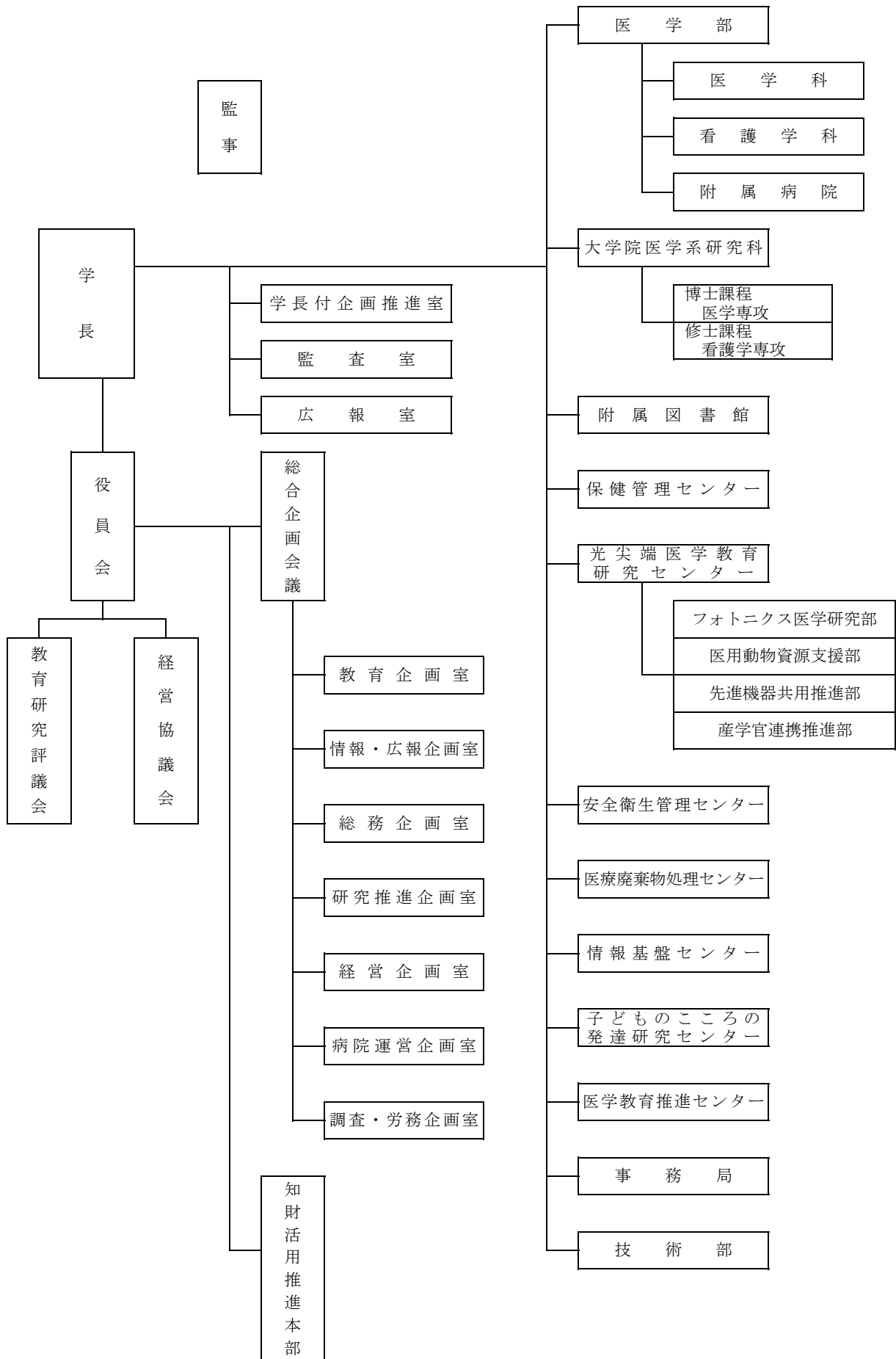
総学生数	1,205人
学士課程	995人
修士課程	49人
博士課程	161人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	中村 達	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成10年 4月 浜松医科大学教授 平成11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院副病院長(運営・経営改善担当) 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事 平成22年 4月 国立大学法人浜松医科大学学長
理事 (教育・国際交流担当)	小出 幸夫	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成12年12月 浜松医科大学医学部附属動物実験施設長 平成20年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 (評価・労務・安全管理担当)	鈴木 修	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成 4年 4月 浜松医科大学教授 平成18年 4月 浜松医科大学副学長(情報・広報担当) <sup>(H20.3まで)</sup> 浜松医科大学附属図書館長 <sup>(H20.3まで)</sup> 平成22年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 (財務担当)	前田 広	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成18年 1月 信州大学財務部長 平成20年 4月 筑波大学財務部長 平成24年 4月 名古屋大学財務部長
理事(非) (経営・産学連携担当)	晝馬 明	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成21年12月 浜松ホトニクス株式会社代表取締役社長 平成22年 2月 ホトニクス・マネジメント・コーポ社長 ハママツ・コーポレーション取締役 ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション社長 平成22年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
監事	西山 仁	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成17年 6月 株式会社静岡銀行執行役員 監査部長 平成21年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役副社長 平成22年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役社長
監事(非)	津田 紘	平成26年4月1日～平成28年3月31日	平成15年 4月 スズキ株式会社代表取締役社長 平成20年12月 スズキ株式会社相談役 平成22年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事

11. 教職員の状況 (平成27年5月1日現在)

教員	363人 (うち常勤319人、非常勤 44人)
職員	1,672人 (うち常勤989人、非常勤683人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で75人(6%)増加しており、平均年齢は38.4歳(前年度38.5歳)となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,058
土地	6,493	センター債務負担金	1,380
建物	31,332	長期借入金	15,132
減価償却累計額	△ 10,132	その他の固定負債	462
構築物	759	流動負債	
減価償却累計額	△ 493	寄附金債務	2,056
工具器具備品	17,040	前受受託研究費等	280
減価償却累計額	△ 13,004	1年以内返済予定借入金	951
その他の有形固定資産	631	未払金	4,064
その他の固定資産	105	その他の流動負債	1,456
流動資産		負債合計	28,843
現金及び預金	7,463	純資産の部	金額
未収附属病院収入	3,441	資本金	
徴収不能引当金	△ 38	政府出資金	5,317
その他の流動資産	523	資本剰余金	4,631
		利益剰余金	5,328
		純資産合計	15,277
資産合計	44,121	負債純資産合計	44,121

2. 損益計算書 ([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	27,299
業務費	
教育経費	312
研究経費	1,239
診療経費	12,585
教育研究支援経費	113
受託研究費等	969
人件費	11,334
一般管理費	468
財務費用	275
経常収益 (B)	28,037
運営費交付金収益	5,539
学生納付金収益	722
附属病院収益	19,412
受託研究等収益	965
寄附金収益	484
その他の収益	913
臨時損益 (C)	△ 21
目的積立金取崩額 (D)	52
当期総利益 (B-A+C+D)	768

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,692
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,838
人件費支出	△ 11,288
その他の業務支出	△ 565
運営費交付金収入	5,575
学生納付金収入	686
附属病院収入	19,209
その他の業務収入等	1,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,798
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,140
VI 資金期首残高 (F)	4,496
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,636

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,478
損益計算書上の費用	27,353
(控除) 自己収入等	△ 21,875
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	345
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	△ 1
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	9
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 552
X 機会費用	0
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	5,279

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比109百万円（0.3%）減の44,121百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が教育研究用機器や医療用機器の更新、整備に伴い129百万円（3.3%）増の4,035百万円となったこと、未収附属病院収入が122百万円（3.7%）増の3,402百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が病院再整備事業の改修等により取得した資産の減価償却に伴い571百万円（2.6%）減の21,199百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は前年度比935百万円（3.1%）減の28,843百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が施設整備費補助金事業の完成払分の増加等に伴い前年度比797百万円（24.4%）増の4,064百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金償還等により583百万円（3.5%）減の16,083百万円となったこと、リース債務償還等により479百万円（37.2%）減の809百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は前年度比826百万円（5.7%）増の15,277百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による建物・設備等の取得等により前年度比161百万円（3.6%）増の4,631百万円となったこと、利益剰余金が当期末処分利益768百万円を計上したこと等により665百万円（14.3%）増の5,328百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成27年度の経常費用は前年度比995百万円（3.8%）増の27,299百万円となっている。

主な要因としては、診療経費が医療機器の老朽化に伴う維持修繕費の増及び患者数等の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により295百万円（2.4%）増の12,585百万円となったこと、人件費が看護師、コメディカル職員の増及び退職者の増等により659百万円（6.2%）増の11,334百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

平成27年度の経常収益は前年度比1,298百万円（4.9%）増の28,037百万円となっている。

主な要因としては、運営費交付金収益が退職者の増等により257百万円（4.9%）増の5,539百万円となったこと、附属病院収益が患者数の増、手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により1,018百万円（5.5%）増の19,412百万円となったことが挙げられる。

###### (当期総損益)

平成27年度の当期総損益は、臨時損失が固定資産除却損（35百万円）の計上等により53百万円となっていること、臨時利益が中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益（17百万円）の計上等により31百万円となっていることで、経常損益の状況と合わせ当期総利益768百万円（前年度は当期総利益449百万円）となっている。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は前年度比412百万円（12.6%）増の3,692百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,232百万円（6.9%）増の19,209百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が335百万円（3.1%）増の11,288百万円となったこと、その他の業務支出が311百万円（122.5%）増の565百万円となったこと、運営費交付金収入が173百万円（3.0%）減の5,575百万円となったことが挙げられる。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比2,263百万円（75.0%）減の753百万円となっている。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が725百万円（53.7%）増の2,077百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が1,800百万円（56.3%）増の5,000百万円となったことが挙げられる。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比470百万円（20.8%）減の1,798百万円となっている。

主な要因としては、長期借入による収入が352百万円となったこと、リース債務の返済による支出が54百万円（9.4%）減の526百万円となったことが挙げられる。



エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比410百万円(7.2%)減の5,279百万円となっている。

主な要因としては、控除する自己収入等において附属病院収益が患者数の増、手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により増となり、業務費用全体としては94百万円(1.7%)減の5,478百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が△552百万円(前年度比261百万円減)を計上していることが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
資産合計	44,133	48,008	46,213	44,230	44,121	(注1)
負債合計	29,312	33,734	31,925	29,778	28,843	(注2)
純資産合計	14,821	14,274	14,287	14,451	15,277	
経常費用	24,370	24,690	25,274	26,304	27,299	(注3)
経常収益	25,036	25,017	25,468	26,738	28,037	(注4)
当期総損益	△72	△223	186	449	768	(注5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,389	3,802	4,316	3,280	3,692	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△3,328	△4,175	△3,017	△753	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	844	△1,030	△2,268	△1,798	
資金期末残高	6,073	7,392	6,502	4,496	5,636	(注6)
国立大学法人等業務実施コスト	6,492	6,195	5,693	5,690	5,279	(注7)
(内訳)						
業務費用	6,719	5,843	5,698	5,572	5,478	
うち損益計算書上の費用	25,454	25,250	25,302	26,403	27,353	
うち自己収入	△18,735	△19,407	△19,603	△20,831	△21,875	
損益外減価償却相当額	415	393	368	381	345	
損益外減損損失相当額	△713	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	0	0	△2	0	△1	
損益外除売却差額相当額	0	0	6	0	0	
引当外賞与増加見積額	10	△10	16	△6	9	
引当外退職給付増加見積額	△45	△90	△447	△291	△552	
機会費用	105	58	54	33	0	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 平成27年度の資産合計は、前年度比109百万円減となっている。これは工具器具備品が教育研究用機器や医療用機器の更新、整備に伴い129百万円増となったこと、建物が病院再整備事業の改修等により取得した資産の減価償却に伴い571百万円減となったことが主な要因である。

(注2) 平成27年度の負債合計は、前年度比935百万円減となっている。これは未払金が施設整備費補助金事業の完成払分の増加等により797百万円増となったこと、長期借入金償還等により583百万円減となったこと、リース債務が償還等により479百万円減となったことが主な要因である。

(注3) 平成27年度の経常費用は、前年度比995百万円増となっている。これは診療経費が医療機器の老朽化に伴う維持修繕費の増及び患者数等の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により295百万円増となったこと、人件費が看護師、コメディカル職員の増及び退職者の増等により659百万円増となったことが主な要因である。

(注4) 平成27年度の経常収益は、前年度比1,298百万円増となっている。これは運営費交付金収益が退職者の増等により257百万円増となったこと、附属病院収益が患者数の増、手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により1,018百万円増となったことが主な要因である。

(注5) 平成27年度の当期総損益は、臨時損失が固定資産除却損(35百万円)の計上等により53百万円となっていること、臨時利益が中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益(17百万円)の計上等により31百万円となっていることで、経常損益の状況と合わせ当期総利益768百万円(前年度は当期総利益449百万円)となっている。

(注6) 平成27年度の資金期末残高は、前年度比1,140百万円増となっている。これは業務活動によるキャッシュ・フロー(収入)において附属病院収入が1,232百万円増となったこと、投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)において定期預金等の払戻による収入が1,800百万円増となったこと、財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)において長期借入による収入が352百万円あったことが主な要因である。

(注7) 平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比410百万円減となっている。これは控除する自己収入等において附属病院収益が患者数の増、手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により増となり、業務費用全体としては94百万円減となったこと、引当外退職給付増加見積額が△552百万円(前年度比261百万円減)を計上していることが主な要因である。

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比320百万円(65.3%)増の811百万円となっている。

これは、附属病院収益が患者数の増、手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により1,018百万円増となったこと、診療経費が医療機器の老朽化に伴う維持修繕費の増及び患者数等の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により295百万円増となったこと、人件費が看護師、コメディカル職員の増等により363百万円増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は、前年度比16百万円(29.8%)減の△73百万円となっている。

これは、人件費が退職者の増等により296百万円増となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	615	285	151	490	811
大学	49	41	43	△56	△73
法人共通	-	-	-	-	-
合計	665	326	194	434	737

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比810百万円(3.3%)減の23,906百万円となっている。

これは、建物が病院再整備事業の改修等により取得した資産の減価償却に伴い739百万円(4.5%)減となったこと、工具器具備品が病院再整備事業の設備整備等により取得した資産の減価償却に伴い156百万円(4.7%)減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は、前年度比562百万円(4.6%)増の12,751百万円となっている。

これは、建物が基幹整備(排水設備)工事及び研究棟渡り廊下改修工事等により168百万円(3.2%)増となったこと、工具器具備品が教育研究用機器の更新、整備等により285百万円(46.1%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は、138百万円(1.9%)増の7,463百万円となっている。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	24,515	26,914	26,319	24,716	23,906
大学	13,113	13,273	12,361	12,188	12,751
法人共通	6,504	7,821	7,531	7,325	7,463
合計	44,133	48,008	46,213	44,230	44,121

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度においては中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、施設・設備整備計画実施事業として102,927,386円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 26,392百万円（土地4,000百万円・建物22,392百万円）、減価償却累計額6,681百万円、被担保債務16,083百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	24,576	26,754	26,950	28,368	26,103	27,087	25,342	26,870	26,453	29,537	
運営費交付金収入	5,787	5,995	5,545	5,549	5,220	5,602	5,579	5,945	5,544	6,030	平成26年度交付分繰越額使用による増
補助金等収入	0	518	0	515	323	375	119	127	101	148	各種補助金等が措置されたことによる増
学生納付金収入	642	658	650	651	660	669	660	672	663	686	受験者の増加による検定料収入等の増
附属病院収入	14,776	16,074	16,242	17,050	17,269	17,297	17,433	17,986	18,016	19,244	患者数の増及び手術件数の増等による増
その他収入	3,371	3,509	4,513	4,603	2,631	3,144	1,551	2,140	2,129	3,429	産学連携等研究収入の増
支出	24,576	25,690	26,950	27,479	26,103	26,639	25,342	26,162	26,453	28,873	
教育研究経費	6,310	6,290	6,306	6,034	6,315	6,407	6,870	6,651	6,772	7,189	
診療経費	13,828	14,590	15,008	15,505	15,494	15,692	15,328	16,108	16,014	17,428	患者数の増に伴う医療材料費等の増
その他支出	4,438	4,810	5,636	5,940	4,294	4,540	3,144	3,403	3,667	4,256	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増
収入－支出	0	1,064	0	889	0	448	0	708	0	664	－

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は28,037百万円で、その内訳は、附属病院収益19,412百万円(69.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益5,539百万円(19.8%)、その他収益3,086百万円(11.0%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部(附属病院を除く)、大学院医学系研究科、光先端医学教育研究センター及び子どものこころの発達研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創性に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

平成27年度においては、年度計画に定めた高度な教育環境、研究支援体制の整備及び管理的経費の抑制に努めつつ適正な人事管理を行い、効率的な大学運営を行うため、以下の取り組みを実施し成果があった。

#### 1. 教育・研究環境の整備

- ① 学修・教育・研究を一層進展するため、主に学生や研修医向けに電子ジャーナル・データベースの効果的な利用方法の講習会を計28回開催し、レポート・論文執筆における資料収集や参考文献リスト作成がより正確で容易にできる具体的方法について講義した。
- ② 学生の幅広い教養の涵養のため、ラーニング・コモンズで平成26年度に引き続き「サイエンスの集い」を4回開催した。
- ③ 学生の自学自習の機会を広げるため、学生向けの電子書籍83点を追加導入した。
- ④ 基礎臨床研究棟の7階・9階低温室を7階に集約して大学機能強化に資する共用機器室のスペースを確保し、改修工事を実施した。
- ⑤ 基礎臨床研究棟内の研究用サーバを集約し、5階旧機械室をサーバ室へ改修して有効活用した。

#### 2. 業務運営の改善及び効率化

人事給与システムの弾力化のため、クロス・アポイントメント制度実施に向けて規程を整備した。

#### 3. 男女共同参画等の推進

- ① 男女共同参画の意識啓発を図るため、ホームページを作成し、保育所、各種休暇などを周知した。
- ② 外部有識者による将来のマネープランに係るライフサポートの講演を行った。
- ③ 夏の生活スタイル変革のため、一部部署で朝型勤務、早期退勤を実施した。

#### 4. 広報活動の推進

中学校・高校からの職場体験実習・見学を受け入れ、研究室、病院で大学の仕事を紹介した。また、事務局にて5日間の豊学校からの実習をはじめて受け入れた。

#### 5. 法令遵守に関する取組

- ① 不正使用防止のため、科学研究費助成事業の公募説明に併せて支援監査法人による講演会を実施(出席者113名)した。また、出席できなかった研究者に対して、ホームページで資料を提供した。
- ② 「研究費等不正防止計画推進委員会」を3回開催し、不正防止計画に沿って計画どおり実施しているかモニタリングを実施した。
- ③ 研究不正防止のため、科学研究費助成事業の公募説明に併せて、研究公正統括責任者(研究担当副学長)より注意喚起を行った。また、研究者にeラーニング(CITI Japan)を受講させ、修了させることとした。
- ④ 事務局職員に対し、eラーニング(CITI Japan)による「公的研究費の取扱い」を受講させ、全員が修了した。

#### 6. 経費節減への取組

- ① 平成26年度に実施した管理棟改修工事において、照明・空調設備を省エネルギー機器へ更新し、年間2百万円の光熱費を削減した。
- ② 各種省エネルギーに関する取組により年間25百万円の光熱費を削減した。
- ③ 大学-病院の渡り廊下の改修工事でLED照明器具に更新した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,333百万円(56.9%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、授業料等収益722百万円(12.3%)、受託研究等収益739百万円(12.6%)、寄附金収益466百万円(8.0%)、その他の収益594百万円(10.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費278百万円、研究経費982百万円、教育研究支援経費113百万円、受託研究費等741百万円、人件費3,438百万円、一般管理費373百万円、その他費用2百万円となっている。

#### イ. 附属病院セグメント

病院セグメントは、医学部附属病院の基本方針である「患者さんの意思を尊重した安心・安全な医療の提供」を念頭に大学附属病院の使命である先進的・先駆的で高度な医療の実践と医療の質の向上、そして健全な病院運営を行うべく、努力を重ねている。

平成27年度においては、年度計画のうち、重点事項として「高度医療の提供」、「初期臨床研修プログラムの改善」、「高次救急医療の充実」、「放射線治療等の充実」、「地域医療機関との連携推進」を掲げ、病院の機能向上等に取り組み、以下の成果があった。

#### 1. 教育

##### 初期臨床研修プログラムの改善

研修医の救急研修について、救急部所属として日中救急診療と二次救急日当直救急診療従事又は各科ローテーション中に夜間救急診療従事する2種類の救急研修を行うことで、研修を充実させた。

## 2. 研究

先進医療5件の承認を受けた。

- ① 先進医療A 1件  
「急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変(MRD)量の測定」の追加承認
- ② 先進医療B 4件
  - i 「オクトレオチド皮下注射療法 先天性高インスリン血症(生後二週以上十二月未満の患者に係るものであって、ジアゾキサイドの経口投与では、その治療に係る効果が認められないものに限る。)」
  - ii 「術前のTS-1内服投与、パクリタキセル静脈内及び腹腔内投与並びに術後のパクリタキセル静脈内及び腹腔内投与の併用療法 根治切除が可能な漿膜浸潤を伴う胃がん(洗浄細胞診により、がん細胞の存在が認められないものに限る。)」
  - iii 「FDGを用いたポジトロン断層撮影によるアルツハイマー病の診断 アルツハイマー病」
  - iv 「インターフェロンα皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法」

## 3. 診療

- ① 従来装置より柔軟な操作が可能となる最新型の手術支援ロボット「ダヴィンチXi」を新規導入した。ロボット支援手術運営委員会を設置し、低侵襲手技に関する先進医療受け入れについて推進を図り、ロボット手術による胃癌手術・前立腺癌手術を開始し、先進医療実施機関としての承認取得のための手術を実施した。
- ② 高次救急医療技術(PCPS、IABOなど)の運用により、他病院(救命センター)からの転院搬送による高次症例の受入が増加した。
- ③ 放射線治療体制を充実するため、放射線診断科及び放射線治療科を設け、専門医2名を配置したことにより、放射線治療が充実した。  
また、泌尿器科医、循環器内科医を補充し、ロボット手術等の低侵襲な治療を実践する基盤を整えた。
- ④ 静岡県の「地域医療構想策定準備会」のコアメンバーとして、医療福祉支援センター長が参画し、医療政策課と協働し「地域医療構想」の策定にも関与した。

## 4. 自己収入の確保

診療の充実を図るとともに、病院収入の増収対策として、救急患者の積極的な受入れ、手術件数の増による入院患者数の増等さらに、以下の取り組みを行った結果、昨年度より1,018百万円の増収となった。

- ① 「特定集中治療室管理料」  
ICUの改修と管理体制を整備したことで「特定集中治療室管理料」の上位加算を取得した。
- ② 「診療録管理体制加算1」  
全診療科の患者における退院所要約2週間以内作成率が9割以上を達成したことにより取得した。

## 5. 労働環境の整備

平成26年度に新設した医師の時間外の手術及び処置業務を評価した「時間外手術・処置実施手当」について、今年度は同手当の適用範囲を麻酔科医・臨床工学技士に拡張した。

## 6. 危機管理体制等の整備

各種災害訓練等を実施し、災害対策に向けた課題等を明らかにすることで対応の整備を図った。

- ① 医師、看護師、薬剤師、医療従事者、事務職員、学生ボランティア等320名による東南海トラフ巨大地震を想定した病院災害訓練を実施した。訓練終了後、参加者全員による反省会を実施し、各班の代表者から改善点や反省点の報告をしてもらい、参加者からは各自の視点による改善点、反省点等のアンケート調査を行い災害対策に向け改善点を明らかにした。
- ② 本学が主催して、静岡県、浜松市、消防局、警察署、近隣自治会住民、近隣の救護病院、医師会、民間企業の防災担当者による「災害医療地域連携図上訓練」を実施し、大規模災害時の被害想定の確認、災害時の対応、関係機関の役割や連携について現状の確認と課題の抽出を行った。
- ③ 静岡県が実施した地震災害オペレーション2016(大規模図上訓練)にDMAT隊員を参加させ県単位の地震災害体制の検証を行った。
- ④ 静岡県総合防災訓練に参加した。事務担当者による衛星電話を使った情報伝達訓練及び藤枝市立総合病院にDMATチームを派遣して実動訓練を行った。
- ⑤ 静岡県が主体となって実施した原子力防災訓練に参加し、浜松工業技術支援センター(避難退域時検査場所)で除染しきれない患者の受入訓練を行った。
- ⑥ 平成27年度政府総合防災訓練にDMATチームを派遣し、防衛医科大学校病院、神奈川県総合防災センターにて実動訓練を行った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益19,412百万円(87.5%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益2,205百万円(9.9%)、その他の収益563百万円(2.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費34百万円、研究経費257百万円、診療経費12,585百万円、受託研究費等228百万円、人件費7,896百万円、一般管理費95百万円、その他費用273百万円となっている。

損益計算書を基にした以上の情報を、更に附属病院の期末資金の状況が分かるように非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等)を加算して調整すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなり、収支合計は254百万円(前年度比364百万円(58.9%)減)となっている。

主な要因としては、投資活動による収支の状況において、診療機器及び病棟等の取得が前年度比1,041百万円(242.4%)増となっていること、財務活動による収支の状況において、借入れによる収入が353百万円(前年度は借入れ無し)となり、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が前年度比32百万円(7.3%)減となっていることによる。

これは、さらなる高度医療を提供するために、手術支援ロボット及びハイブリッド手術室整備のための関連医療機器を取得したことによるものである。

また、今後も附属病院の機能の維持・向上のために必要な設備整備を計画的に行うこととしているが、平成18年度から平成25年度に渡り実施した病院再整備事業により整備した機器等の更新時期を迎えつつある。そのため、予算管理の徹底・増収策の検討等の経営努力の継続と資金の確保が引き続き重要な経営課題と予想される。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	3,435
人件費支出	△ 7,769
その他の業務活動による支出	△ 10,597
運営費交付金収入	2,243
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	389
特殊要因運営費交付金	269
その他の運営費交付金	1,585
附属病院収入	19,413
補助金等収入	68
その他の業務活動による収入	77
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 1,459
診療機器等の取得による支出	△ 1,158
病棟等の取得による支出	△ 313
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	11
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 1,711
借入れによる収入	353
借入金の返済による支出	△ 936
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 409
リース債務の返済による支出	△ 445
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 273
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	264
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	△ 10
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 226
寄附金を財源とした活動による支出	△ 26
受託研究及び受託事業等の実施による収入	226
寄附金収入	16
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	254

(注) 本表における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 課題と対処方針等

平成27年度においては、新たな施設基準の取得、手術件数の増、入院及び外来患者数の増及び年間を通じて前年度に比べ高い病床稼働率の維持等により増収を図ることができ、また、継続した医療材料の見直しによる削減及び後発医薬品の使用を促進することで医療費の削減に努めてきた。一方で高稼働等による慢性的な職員の疲弊等が生じており、業務に係る負担が大きくなっており対応に苦慮している現状でもある。

また、平成28年度診療報酬改定では、「病床の機能分化・連携」や「かかりつけ医機能」等の充実を図りつつ、「イノベーション」、「アウトカム」等を重視し、地域で暮らす国民を中心とした、質が高く効率的な医療を実現することが基本的視点とされており、本院においても特定機能病院として高度で安全・安心な医療を提供するためにさらなる努力が必要である。

附属病院収入増収及び経費節減

平成28年度については、前年度にハイブリッド手術室を増室整備したことや手術室の業務体制の効率化を図ることによる手術件数の増、時間外の救急患者受け入れ態勢の強化による収入増及びそれに伴う手術待ち患者の解消を図ることとしている。

また、消費税増税が実施された場合、医療材料費等の費用負担は大きくなることから、医学部附属病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な経費の確保は増々厳しい状況になるが、前年同様新たな加算等の取得、病院設備等の補助金の獲得や附属病院における基金設置の検討、医療材料の見直し及び後発医薬品の採用の拡大等さらに病院職員一人となった経費節減を行い、財源確保を行うこととしている。

附属病院設備・施設整備等

附属病院医療設備の更新等については、病院長ヒアリング等を実施し、設備マスタープランを毎年見直しするとともに概算要求や自己収入により更新を図っているが、経年劣化における緊急性を伴う機器等の整備を優先する必要があるため、計画した更新時期に対象機器全てが整備できず、先送りになっているのが現状である。

さらに、平成30年度以降には病院再整備時に導入した大型設備の更新が必要となることから、現状の医療機器等の利用状況を精査した更新計画を検討することとしている。

また、災害拠点病院として安全・安心な医療の提供を可能とするため、老朽化した施設設備等や法令改正に対応するため基幹・環境整備等の更新等も必要不可欠であり、施設キャンパスマスタープランに基づき計画的に対応することとしているが、今後医療設備更新と併せ多大な資金の確保が必要となる。このため、財投による既往の債務償還経費、新規債務償還見込額及び収支状況を考慮しながら効率的な医療設備及び施設基幹・環境整備等の更新計画を進めていく予定である。

人件費

附属病院の診療業務、労働環境の充実等を図るための人材確保は非常に重要であるが、すべての部署の人員を充足させることは困難な状況である。前述したように、病院職員が疲弊している現状も踏まえ、予算状況に応じ一部外注化を検討し実施することや前年に引き続き非常勤のメディカルスタッフの常勤職員化対応について、新たな雇用形態の検討等引き続き経営に与える影響を検証し、今後、増加する再雇用予定者の配置等も考慮しつつ、対策を検討する。

また、平成29年度から開始される新専門医制度における専攻医の人件費増大が予想されるため、早急に対策を検討する必要がある。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,544	6,030	486
施設整備費補助金	335	479	144
補助金等収入	101	148	47
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	0
自己収入	18,846	20,136	1,290
授業料、入学金及び検定料収入	663	686	23
附属病院収入	18,016	19,244	1,228
雑収入	167	206	39
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,188	2,158	970
引当金取崩	0	99	99
長期借入金収入	408	353	△ 55
目的積立金取崩	0	103	103
計	26,453	29,537	3,084
支出			
業務費	22,786	24,617	1,831
教育研究経費	6,772	7,189	417
診療経費	16,014	17,428	1,414
施設整備費	774	862	88
補助金等	101	148	47
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,188	1,642	454
長期借入金償還金	1,604	1,604	0
計	26,453	28,873	2,420
収入－支出	0	664	664

## (2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

[http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	26,368	27,354	986
経常費用	26,360	27,300	940
業務費	22,459	23,904	1,445
教育研究経費	3,317	1,420	△ 1,897
診療経費	7,845	10,246	2,401
受託研究経費等	523	904	381
役員人件費	80	214	134
教員人件費	3,541	3,432	△ 109
職員人件費	7,153	7,688	535
一般管理費	312	360	48
財務費用	279	275	△ 4
雑損	0	0	0
減価償却費	3,310	2,760	△ 550
臨時損失	8	54	46
収益の部	26,106	28,070	1,964
経常収益	26,106	28,038	1,932
運営費交付金収益	5,370	5,539	169
授業料収益	580	628	48
入学金収益	66	70	4
検定料収益	17	25	8
附属病院収益	18,016	19,413	1,397
受託研究等収益	523	966	443
補助金等収益	101	112	11
寄附金収益	441	485	44
施設費収益	0	56	56
財務収益	3	4	1
雑益	329	317	△ 12
資産見返運営費交付金等戻入	206	176	△ 30
資産見返補助金等戻入	217	158	△ 59
資産見返寄附金戻入	237	82	△ 155
資産見返物品受贈額戻入	0	8	8
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	1	1
臨時利益	0	32	32
純利益	△ 262	716	978
目的積立金取崩額	0	52	52
総利益	△ 262	768	1,030

(注) 本表（収支計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。



### (3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	28,961	37,600	8,639
業務活動による支出	23,044	23,695	651
投資活動による支出	1,805	6,117	4,312
財務活動による支出	1,604	2,151	547
翌年度への繰越金	2,508	5,637	3,129
資金収入	28,961	37,600	8,639
業務活動による収入	25,679	27,388	1,709
運営費交付金による収入	5,544	5,576	32
授業料及び入学金検定料による収入	663	687	24
附属病院収入	18,016	19,210	1,194
受託研究等収入	523	950	427
補助金等収入	101	151	50
寄附金収入	500	498	△ 2
その他の収入	332	316	△ 16
投資活動による収入	366	5,363	4,997
施設費による収入	366	359	△ 7
その他の収入	0	5,004	5,004
財務活動による収入	408	353	△ 55
前年度よりの繰越金	2,508	4,497	1,989

(注) 本表（資金計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

### 2. 短期借入の概要

平成27年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
26年度	454	-	251	202	-	-	454	-
27年度	-	5,575	5,317	242	15	-	5,575	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	10	① 業務達成基準を採用した事業等：特別経費（特別措置枠）、国立大学の機能強化事業 ② 当該業務に係る損益等 ㍿ 損益計算書に計上した費用の額：10（人件費：0、その他の経費：10） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ㍻) 固定資産の取得額：建物54、研究機器148 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	202	
	資本剰余金	-	
	計	213	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	240	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ㍿ 損益計算書に計上した費用の額：240（人件費：240） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ㍻) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務240百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	240	
合計		454	

②平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	155	① 業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分、特別措置枠、国立大学機能強化分）、移転費、建物新宮設備費 ② 当該事業に関する損益等 ㍿ 損益計算書に計上した費用の額：155（人件費：68、その他の経費：86） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ㍻) 固定資産の取得額：建物15、研究機器46 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	62	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	217	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	4,773	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ㍿ 損益計算書に計上した費用の額：4,773（人件費：4,460、その他の経費：313） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ㍻) 固定資産の取得額：建物101、構築物20、研究機器50、図書8、建設仮勘定0、特許権仮勘定14 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	180	
	建設仮勘定見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	4,969	

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	370	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当、旧承継剰余金不足調整額 ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：370（人件費：363、その他の経費：7） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務370百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	370	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		17	
合計		5,575	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。